

2

決済業務等の高度化に向けて

令和 2 年 2 月
金 融 庁

決済高度化官民推進会議について

- 決済業務等の高度化は、経済の発展に大きな影響を及ぼすものであり、フィンテックの動きが進展する中、利用者利便の向上や国際競争力強化の観点から、強力に決済インフラの改革や金融・ITイノベーションに向けた取組を実行していくことが重要。
- 平成27年12月に金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」でとりまとめた報告においても、こうした決済業務等の高度化に向けた取組を官民挙げて実行に移していくための体制の整備が課題とされた。
- 同ワーキング・グループ報告書で示された課題(アクションプラン)の実施状況等をフォローアップし、フィンテックの動きが進展する中で決済業務等の高度化に向けた取組を継続的に進めるため、官民連携してフォロー・意見交換することを目的として、「決済高度化官民推進会議」を設置。

第1回会合（平成28年6月8日）
第2回会合（平成29年1月11日）
第3回会合（平成29年6月21日）

第4回会合（平成29年12月20日）
第5回会合（平成30年6月11日）
第6回会合（平成31年1月29日）

第7回会合（令和元年6月24日）
第8回会合（令和元年12月23日）

メンバー

令和元年12月23日時点

座長

森下 哲朗 上智大学法科大学院教授

メンバー

青井 孝之 富士通(株)財務経理本部財務部
シニアディレクター

飯國 健一 全国信用協同組合連合会システム業務部長
市川 卓 (株)ジェーシービー総合企画部 部長

岩原 紳作 早稲田大学法学部教授

内田 貴和 三井物産(株)代表取締役専務執行役員CFO

翁 百合 (株)日本総合研究所理事長

加藤 正敏 日本商工会議所中小企業振興部長

小池 信夫 (公財)金融情報システムセンター企画部長

河野 康子 (一財)日本消費者協会理事

五來 雄二 (株)常陽銀行常務取締役

瀧 俊雄 (一社)電子決済等代行業者協会代表理事

長楽 高志 (一社)日本資金決済業協会専務理事

戸村 肇 早稲田大学政治経済学術院准教授

鳥海 徹 (一社)国際銀行協会事務局次長

中谷 昇 ヤフー(株)執行役員 兼 政策企画統括本部長

萩原 攻太郎 (一社)全国銀行協会企画委員長((株)三井住友銀行常務執行役員)

服部 悟 (株)名古屋銀行常務取締役

林 和久 イオンアイビス(株)ビジネスサービス本部AS業務部長

前川 秀幸 多摩信用金庫常勤理事

牧野 秀生 花王(株)会計財務部門管理部長

宮澤 一洋 ウェルネット(株)代表取締役社長

山上 聡 (株)NTTデータ経営研究所研究理事
グローバル金融ビジネスユニット長

與口 真三 (一社)日本クレジット協会理事事務局長

オブザーバー

井口 裕之 財務省大臣官房信用機構課長

臼井 智博 日本銀行決済機構局決済システム課長

呉村 益生 経済産業省経済産業政策局産業資金課長

決済高度化官民推進会議におけるフォローアップ事項

小口決済の利便性向上(国内向け)

- ① 簡易・迅速・安心・安価な個人間送金の実現

外国人労働者・留学生、海外向けサービス等の向上

- ② 国内外送金手続等の利便性向上
- ③ ロー・バリュー国際送金の提供

企業における業務効率化・生産性向上

- ④ XML電文への移行
- ⑤ 電子記録債権の利便性向上

オープン・イノベーションによる新しい決済の実現

- ⑥ ブロックチェーン技術の活用等に関する検討
- ⑦ オープンAPIの利活用の推進

キャッシュレス・ペーパーレスの推進

- ⑧ 金融機関におけるキャッシュレス化の推進
- ⑨ 手形・小切手機能の電子化
- ⑩ 税・公金の収納・支払の効率化

決済が高度化する社会に向けた環境整備

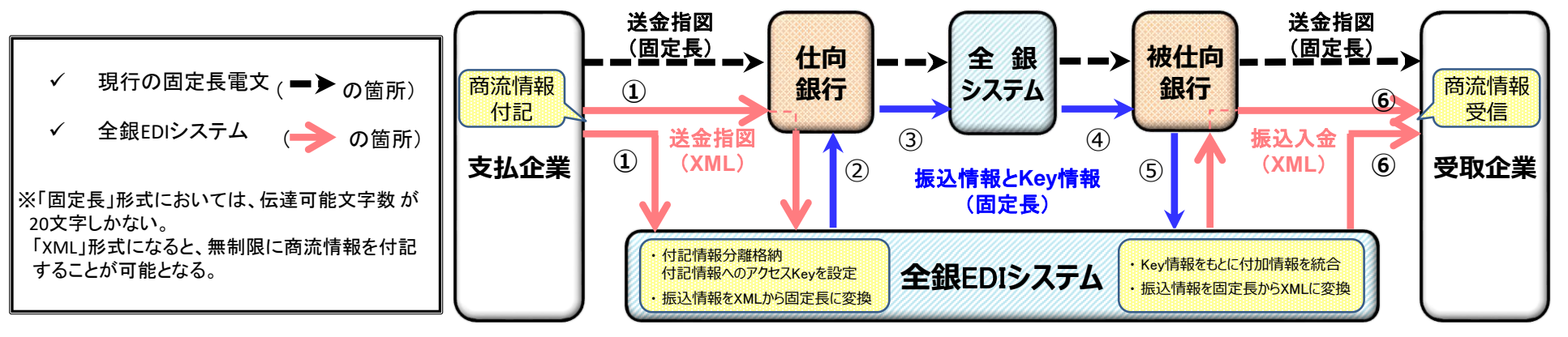
- ⑪ 大口送金の利便性向上
- ⑫ 全銀ネットの体制整備
- ⑬ 邦銀のCMS高度化
- ⑭ 情報セキュリティ対策の推進

(注) 枠内塗りつぶしの項目は、特に重点的に取組みを進めるべきと考えるもの。

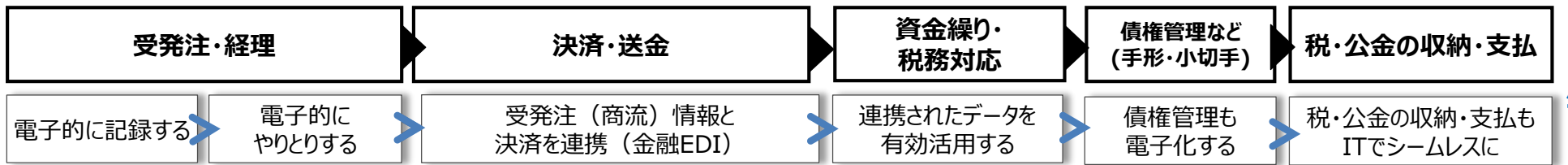
フィンテック等を活用した企業の財務・決済プロセス全体の高度化

- 企業の財務・決済プロセスの高度化を図る観点から、受発注や請求といった商流情報を振込データに付帯してやり取りすることを可能にする送金電文への移行(XML電文化)を実施(平成30年12月25日全銀EDIシステム稼働)
- 今後、XML電文化を起点として、手形・小切手機能の電子化や税・公金収納・支払の効率化等を含め、企業の財務・決済のプロセス全体をシームレスにIT処理することを目指す

XML電文への移行スキームのイメージ



企業の財務・決済プロセス全体の高度化



中小企業等を含む
企業会計の
IT・クラウド化

商流情報の
IT化の推進

送金電文に商流情報を搭載を可能に
(XML電文化)

全銀EDIシステム等
のデータを活用した
融資サービス・税務
対応の容易化等

手形・
小切手機能
の電子化

税・公金の収納・支払の
効率化

※地方税のうち申告税(法人住民税等)については、令和元年10月に共通電子納税システムを導入。賦課税(固定資産税等)・公金については引き続き電子化に向けて検討。

全銀システムの24時間365日対応化・法人のネットバンキング利用の促進

決済業務等の高度化に向けた取組み

平成27年12月 金融審議会 決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告書

平成28年6月 日本再興戦略2016

平成29年6月 未来投資戦略2017

平成30年6月 未来投資戦略2018

令和元年6月 成長戦略フォローアップ

■ オープンAPIの利活用の推進

オープンAPIを提供する銀行の数や銀行と電子決済等代行業者との間の接続状況・接続条件等をフォローアップし必要に応じて公表するとともに、APIを利活用したサービスの好事例の共有等を行う。また、APIの接続条件については、民間企業間の契約であることを踏まえつつ、銀行及びFinTech企業の双方がWin-Winの関係になるよう促しつつ、API連携を推進する。

■ ブロックチェーン技術の活用等に関する検討

金融分野におけるブロックチェーン技術の実用化に向けた取組の一環として、貿易金融における手続に関し、実証実験の結果を踏まえ、ブロックチェーン技術を活用した電子化に係る課題を整理するとともに、その解決方策を検討する。

■ XML電文への移行

2020年までの送金電文の全面的XML化を着実に実現するため、全国銀行協会や商工会議所などの金融界・産業界、関係省庁が連携して、周知活動や全銀EDIシステムの活用の好事例の共有などの取組を推進する。

■ 手形・小切手機能の電子化

手形・小切手機能の電子化に関し、金融界・産業界・関係省庁が連携して、全面的な電子化を視野に入れつつ、5年間で全国手形交換枚数の約6割が電子的な方法に移行することを中間的な目標として、多様な利用者に配慮しながら、社会全体として生産性が向上するよう取組を進める。

■ 税・公金の収納・支払の効率化

税・公金収納・支払に関し、金融機関、関係府省庁、地方公共団体などの関係者が連携した税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会において、これまでに抽出したITによる利便性の向上・効率化に向けた課題の解決方策等について、2019年度中に、検討を進め、今後の道筋を得る。